

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング
 コード番号 6638 URL <http://www.mimaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 久之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 修
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0268-64-2281
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,362	29.8	2,957	215.7	1,668	—	884	566.1
25年3月期	31,090	15.7	936	123.5	79	△71.0	132	△38.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,429百万円 (228.1%) 25年3月期 435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.04	65.55	12.4	5.4	7.3
25年3月期	9.95	9.95	2.1	0.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △399百万円 25年3月期 △219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,067	7,879	24.5	585.35
25年3月期	29,691	6,495	21.8	484.07

(参考) 自己資本 26年3月期 7,861百万円 25年3月期 6,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,802	△1,235	739	4,869
25年3月期	△1,754	△839	1,054	3,351

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	93	70.4	1.5	
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	93	10.6	1.3	
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.7		

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,163	11.6	1,331	△9.9	855	37.2	584	321.1	43.48
通期	43,507	7.8	2,671	△9.7	1,946	16.6	1,390	57.2	103.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P21「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	13,920,000 株	25年3月期	13,920,000 株
26年3月期	488,865 株	25年3月期	573,865 株
26年3月期	13,393,264 株	25年3月期	13,343,406 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	33,040	18.3	2,474	91.3	2,329	130.4	1,172	303.8
25年3月期	27,929	20.7	1,293	496.4	1,011	212.2	290	55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	87.52	86.88
25年3月期	21.75	21.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	31,202		7,697		24.6	571.79		
25年3月期	28,638		6,513		22.6	485.45		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,679百万円 25年3月期 6,478百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,732	3.1	686	△49.9	502	△44.5	円 銭 37.38
通期	35,557	7.6	1,740	△25.3	1,244	6.1	92.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状況に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショックや欧州通貨危機からようやく立ち直った日米欧が牽引する形で、全体としては堅調に推移した一方、これまでも懸念されていたチャイナリスク（不動産バブル、理財商品等）や、米国の金融緩和政策の出口戦略が与える新興国通貨の下落リスクに加え、ウクライナ情勢等の新たなリスクも発生しております。また日本経済は、デフレ脱却に向けた積極的な金融緩和政策の効果による円安株高傾向が続きましたが、貿易赤字の恒常化による財政悪化や、消費税率引き上げによる物価上昇・需要減退など、今後に向けた多くの不安要素を内包しております。

このような状況の中、当社グループは“M500スタート”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を次なる目標として見据えた全社的な体質強化に取り組むとともに、お客様のデジタル・オンデマンド生産をサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力の既存エントリーモデルと新興国向け仕様のSWJ-320の拡販に努め、また環境ニーズの高まりを受けて発売したJV400LXシリーズについて、その専用水性ラテックスインクを従来の5色構成から7色構成とすることで画質の向上を図り、製品の訴求力を強化いたしました。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、デスクトップタイプの小型サイズで主力エントリーモデルのUJF-3042HG及びUJF-6042の拡販に努めたほか、大型サイズで高速・高画質の上位機種であるJFX500-2131の本格販売を開始するとともに、JFX500-2131の半値程度に価格を抑えた大型サイズのエントリーモデルとなるJFX200-2513を平成25年12月に発売いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、ポリエステル素材のファッションウェア、スポーツウェア及びソフトサイン製作用途で成長著しい昇華プリント市場に向けて、エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800及びTx500-1800DSの積極販売に取り組むとともに、綿や絹等のテキスタイル捺染市場に向けた上位機種となるTx500-1800Bを平成25年10月に発売いたしました。

その他の取り組みとしましては、海外においては、平成25年4月にシンガポールとオーストラリアに販売子会社を設立したほか、同6月に上海御牧貿易有限公司が北京営業所を、同9月にMIMAKI EUROPE B.V. がトルコにイスタンブールテクニカルセンターを、さらに同10月にMIMAKI USA, INC. がニュージャージー支店、テキサス支店を開業いたしました。また、国内においても平成25年4月に京都営業所、同6月に神戸営業所、同9月に四国営業所を開業し、国内外における地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・保守サービスの強化を推し進めました。

研究開発においては、インクジェット技術を文字や画像をプリントするためだけでなく、別用途で応用する新たな開発分野への取り組みとして、UV硬化インクジェット技術の開発成果として取得した特許（3次元対象物形成装置及び3次元対象物形成方法、平成21年12月11日特許第4420685号）を活かして、平成26年2月に3Dプリンタ開発のためのプロジェクトを発足いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は、次のとおりであります。

①売上高

行き過ぎた円高局面が是正され、当期の海外売上高は大幅に増加し、また円安効果を除いても国内・海外ともに強い増収基調となりました。

SG市場向けでは、主力の既存エントリーモデルが好調に推移したほか、環境志向の高い先進国市場向けのJV400LXシリーズや、機能を絞ることで本体価格を抑えた新興国市場向けのSWJ-320が販売台数を伸ばしました。IP市場向けでは、デスクトップタイプのUV硬化インクジェットプリンタのUJF-3042FX/HG及びUJF-6042が売上増加に貢献し、さらにTA市場向けでは、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、エントリーモデルのTS34-1800A、上位機種のTS500-1800ともに販売台数を大きく伸ばしました。また、前期から当期にかけてSG、IP、TA各市場向けに発売した上位機種500シリーズの本格販売を開始し、売上の底上げにつながりました。その結果、売上高は403億62百万円（前連結会計年度比29.8%増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

一部機種の生産を中国の製造子会社に移管しているものの、国内工場を主な生産拠点としているため、円安効果は売上原価率の改善にも寄与し、53.3%（同5.5ポイント改善）となりました。販売費及び一般管理費は、国内外における販路拡大と地域密着型の営業体制の強化を図るため、海外販売子会社や国内拠点を積極的に展開しており、人件費、物流費、販売促進費等が増加し、158億88百万円（同33.8%増）となり、売上高販管費比率は39.4%（同1.2ポイント悪化）となりました。その結果、営業利益は29億57百万円（同215.7%増）となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外費用として、為替差損7億66百万円と持分法投資損失3億99百万円を計上しております。為替差損は、主に第1四半期に計上した為替予約レートと実勢レートとの差異と、第2四半期以降に顕著となった新興国通貨（ブラジルレアル、インドネシアルピア等）の下落に起因するものであります。持分法投資損失は、主に持分法適用非連結子会社のMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDにおける事業損失と同社に対する回収困難な債権の計上によるものであります。その結果、経常利益は16億68百万円（前連結会計年度は79百万円）となりました。

④特別損益、当期純利益

特別利益は、固定資産売却益の増加等により43百万円（前連結会計年度比94.1%増）となりました。特別損失は、固定資産売却損の減少等により0百万円（同90.2%減）となりました。その結果、当期純利益は8億84百万円（同566.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来「アジア」としていた報告セグメントを「アジア・オセアニア」に名称変更しております。

(日本)

日本セグメントは、13ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部地域を除く）に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではJFX500-2131、UJF-6042が、TA市場向けではTx500-1800DSが販売台数を伸ばしました。また、顧客参加型のワークショップ「MAL (Mimaki Application Lab.)」を無料開講し、顧客の利益を生み出すための当社製品の活用方法を紹介するなど、サービス、サポート面での強化を図った結果、前連結会計年度の日本国内での売上を上回りました。アジア・パシフィック地域向けにおきましては、前連結会計年度まで当セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC. に、中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B. V. に営業移管いたしました。このため、IP市場向けのUJF-6042、TA市場向けの既存昇華モデルTS34-1800Aが販売台数を伸ばしたものの、SG市場向けの売上が大きく減少したため、アジア・パシフィック地域向けの総売上は減少いたしました。

その結果、日本セグメントの外部顧客に対する売上高は126億56百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は28億86百万円（同72.5%増）となりました。

(北米)

北米セグメントは、販売子会社MIMAKI USA, INC. による北米地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前連結会計年度まで日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC. に営業移管いたしました。北米地域向けにおきましては、SG市場向けのエントリーモデルが順調に販売台数を伸ばしたことに加え、IP、TA市場向けもUJF-6042や500シリーズが売上増加に貢献したこと等により、各市場向けとも好調に推移したほか、円安ドル高の為替影響による押し上げ効果もあり、前連結会計年度の北米地域向けの売上を大きく上回りました。中南米地域向けにおきましても、SG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320を中心とした拡販に努めた結果、前連結会計年度の売上を上回りました。

その結果、北米セグメントの外部顧客に対する売上高は66億32百万円（同68.6%増）、営業利益は1億64百万円（同178.9%増）となりました。

(欧州)

欧州セグメントは、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B. V. とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・保守サービス活動を図るため、前連結会計年度まで日本セグメントの販売エリアであった中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B. V. に営業移管いたしました。欧州地域向けにおきましては、既存製品を中心に堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではUJF-6042、JFX500-2131が、TA市場向けではTS500-1800、TS34-1800Aが売上増加に貢献したことにより好調に推移したほか、円安ユーロ高の為替影響による押し上げ効果もあり、前連結会計年度の欧州地域での売上を大きく上回りました。中東及びアフリカ地域向けにおきましては、主にSG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしたことで、前連結会計年度の売上を上回りました。

その結果、欧州セグメントの外部顧客に対する売上高は138億14百万円（同53.1%増）、営業利益は2億66百万円（前連結会計年度は営業損失0百万円）となりました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアセグメントは、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股份有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA、平成25年4月に設立したシンガポールの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、同4月に設立したオーストラリアの販売子会社MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDによる各国での積極的な販売推進活動に努めました。中国におきましては、SG市場向けのエントリーモデル及びIP市場向けのUJF-6042が販売台数を伸ばして売上が大きく増加したほか、その他各国におきましてはIP、TA市場向けの売上が大きく伸びました。

その結果、アジア・オセアニアセグメントの外部顧客に対する売上高は51億55百万円（前連結会計年度比53.0%増）、営業利益は1億97百万円（同2.7%増）となりました。

(中南米)

中南米セグメントは、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備、販路の開拓、当社グループ製品の訴求に注力するなど積極的な販売推進活動を推し進めました。特にTA市場向けの昇華モデルTS500-1800及び昇華染料インクが好調に推移し、売上増加に貢献しましたが、過剰在庫の適正化や管理体制の強化に伴うコストも増加いたしました。

その結果、中南米セグメントの外部顧客に対する売上高は21億3百万円(同27.1%増)、営業損失は2億2百万円(前連結会計年度は営業損失96百万円)となりました。

当連結会計年度における機種群別及び品目別の売上高は以下のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	22,140,977	54.9	19.3
IP市場向け	10,091,465	25.0	38.0
TA市場向け	4,443,021	11.0	73.1
保守部品	2,650,070	6.5	40.8
その他	1,037,456	2.6	34.3
合計	40,362,991	100.0	29.8

[品目別売上高]

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	22,062,808	54.7	32.1
インク	12,559,211	31.1	28.8
保守部品	2,650,070	6.5	40.8
その他	3,090,900	7.7	11.8
合計	40,362,991	100.0	29.8

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、JV33シリーズは欧米先進国地域や新興国地域での販路の拡大等に伴い、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献し、さらに、価格と画質、プリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様のSWJ-320が順調に推移したことにより、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は221億40百万円(前連結会計年度比19.3%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042HGのプリントサイズを2倍に広げ、工業印刷が求めるより精細な画質を実現した上位機種のUJF-6042が好調に推移し、本格販売を開始した大型フラットベッドプリンタの上位機種JFX500-2131及びエントリーモデルのJFX200-2513も販売台数を伸ばしたことにより、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は100億91百万円(同38.0%増)となりました。

(TA市場向け)

プリント後の洗い工程が不要で、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、昇華プリンタの既存エントリーモデルであるTSシリーズ、高速・高画質の上位機種である500シリーズともに販売台数を伸ばしました。なかでも、TS34-1800Aが欧州と新興国地域においてファッションウェア、スポーツウェア及びソフトサイン用途で特に好調に推移いたしました。また、昇華染料インクの売上が大きく伸び、TA市場向け全体の売上押し上げに大きく貢献いたしました。その結果、売上高は44億43百万円(同73.1%増)となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたことに加え、500シリーズの本格販売開始に呼応した当該製品向けの保守部品の初期需要効果により、売上高は26億50百万円(同40.8%増)と大きく伸びました。

今後の見通し

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	21,163	11.6	43,507	7.8
営業利益	1,331	△9.9	2,671	△9.7
経常利益	855	37.2	1,946	16.6
当期純利益	584	321.1	1,390	57.2

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(全般的な見通し)

世界経済は、新興国が成長を主導していたリーマンショック後の数年間の状況から様変わりし、足元では米国を中心に先進国が成長を牽引しており、この傾向は今後もしばらく続くと考えております。先進国におきましては、SG市場は既に成熟しており急速な成長は期待できないものの、世界的に拡大しているデジタル・オンデマンド生産の需要に対し、当社独自の付加価値を提供できるIP市場とTA市場において、大きなビジネスチャンス을期待しております。中国をはじめとした新興国におきましては、これまでの成長ペースからの減速感はあるものの、その市場規模や潜在能力から中期的には新たな成長段階に到達すると考えております。当社は新興国のニーズに見合った製品やサービスを提供することで、新興国におけるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

(売上高)

当社グループは、国内外における販路拡大と地域密着型の販売・保守サービス体制の強化を図るため、当連結会計年度において海外販売子会社や国内拠点を積極的に展開いたしました。市場ニーズを捉えた「新しさと違い」のある製品を、増強した当社グループのグローバル網により効果的に拡販していくことができるとの見通しから、売上高は435億7百万円(当連結会計年度比7.8%増)を計画しております。

①SG市場向け

業務用インクジェットプリンタの普及が一巡した先進国においては、既存ユーザーへのインク売上を下支えに、性能面や環境面で優れた高付加価値機種への買い替え需要を確実に取り込むことにより、着実に成長すると見込んでおります。また、新興国においては、業務用インクジェットプリンタの導入ニーズが高まる中、先進国向け機種と同等の画質を維持しながらも、機能と性能を絞って価格を抑えたローコスト機種でマーケットシェアを拡大することにより、先進国以上の成長を見込んでおります。これらにより、SG市場向けの売上高は234億2百万円(同5.7%増)を見込んでおります。

②IP市場向け

様々な素材にプリント可能なUV硬化インクジェットプリンタの特性を活かし、近年大きな伸びを示したギフトやノベルティ等の製作用途に加え、自動車や家電、カード等の工業分野でのデジタル・オンデマンド生産の提案を強化することにより、先進国はもとより新興国での拡販も見込んでおります。これらにより、IP市場向けの売上高は113億18百万円(同12.2%増)を見込んでおります。

③TA市場向け

最新の流行を取り入れながら低価格に抑えた衣料品を短いサイクルで販売するファストファッションをはじめ、テキスタイル分野でのデジタル・オンデマンド生産は、ますます成長速度を高めていくと考えております。当連結会計年度までに順次発売した高速機種の500シリーズの本格販売により、これまで十分拡販できていなかった中量生産以上の市場への拡販を図り、これに伴うインクを中心としたアフターマーケットビジネスを拡大させることにより、大きな売上増加を見込んでおります。これらにより、TA市場向けの売上高は55億10百万円(同24.0%増)を見込んでおります。

④保守部品

製品本体の売上増加に伴う増加を見込むものの、500シリーズの本格販売開始に呼応した初期需要等で大きく伸びた当連結会計年度に比べ、次期の保守部品の売上高は22億43百万円(同15.3%減)と減少を見込んでおります。

(売上原価)

部材費や労務費の上昇と新製品の初期流動管理に関するコストアップ等を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

主に業容拡大に向けた人件費の増加や、地域密着型営業体制のグローバル展開を推進するための販売経費の増加を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

主に預金利息収入、借入金の利息支払いのほか、米国の金融緩和政策の縮小が継続的に実施されることを前提に、新興国通貨の下落に伴う為替差損等を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでいるものはありません。

(為替の前提条件)

主要な為替レートは、1米ドル=98円、1ユーロ=135円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、320億67百万円(前連結会計年度末296億91百万円)となり23億75百万円増加いたしました。流動資産の残高は、240億80百万円(同220億80百万円)となり19億99百万円増加いたしました。これは、商品及び製品4億94百万円減少したものの、現金及び預金13億83百万円、受取手形及び売掛金12億22百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は79億87百万円(同76億10百万円)となり3億76百万円増加いたしました。これは、工具、器具及び備品3億5百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、241億88百万円(同231億96百万円)となり9億91百万円増加いたしました。流動負債の残高は、185億44百万円(同197億72百万円)となり12億28百万円減少いたしました。これは、短期借入金9億81百万円、支払手形及び買掛金8億65百万円の減少等があったことによるものであります。固定負債の残高は、56億44百万円(同34億23百万円)となり22億20百万円増加いたしました。これは長期借入金22億20百万円の増加等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、78億79百万円(同64億95百万円)となり13億84百万円増加いたしました。これは、利益剰余金7億90百万円、為替換算調整勘定4億59百万円の増加等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、長期借入金の返済や有形固定資産の取得等があったものの、長期借入金の借入、税金等調整前当期純利益等により前連結会計年度末に比べ15億18百万円増加し、当連結会計年度末には、48億69百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は18億2百万円(前連結会計年度は17億54百万円の使用)となりました。これは、売上債権の増加10億52百万円、仕入債務の減少9億58百万円等資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益17億11百万円、減価償却費12億56百万円等の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は12億35百万円(前連結会計年度比3億95百万円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億88百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は7億39百万円(同3億15百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出18億23百万円、短期借入金の減少9億62百万円に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入37億18百万円等の獲得によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.6	27.7	23.8	21.8	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	20.6	17.7	17.8	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	—	4.7	—	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	—	24.3	—	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。平成24年3月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

$$\text{期末株価終値} \times (\text{期末発行済株式総数} + \text{分割による増加株式数})$$
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成23年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、刻々と変化する経営環境の中でも持続的に成長していくための原資としていく考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円50銭の中間配当を実施済みであり、期末配当についても1株当たり3円50銭を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、現時点においては1株当たり中間配当5円、期末配当5円に増配する予定としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①競合等について

当社グループの主力製品である業務用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの

計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度54.9%、前連結会計年度59.7%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品等の製造現場向けのIP市場やテキスタイル捺染向けのTA市場の売上比率を高め、SG市場に並ぶ第2、第3の柱とするべく、新製品開発、用途提案、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。

従いまして、SG市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達状況及び価格変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、プリントヘッドなど少数の特定メーカーに調達先が限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は57.0%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループが想定した以上に急激に原材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、もしくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生し、その対応に設計・開発部門があたった場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外における事業展開について

(海外情勢の影響について)

当社グループの海外市場における売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度74.0%、前連結会計年度69.6%を占めており、また、当連結会計年度の海外生産比率は30%を超えました。今後においても、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であり、海外での生産高も増加していくものと見込んでおります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(新興国市場での事業について)

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。

従いまして、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動リスクについて)

当社グループは、中国の製造子会社でのインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末37.8%、前連結会計年度末38.1%となっております。

従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自らが保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩中国生産比率の向上について

第37期より中国浙江省の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司(以下、浙江御牧)でのインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、当連結会計年度の海外生産比率は30%を超えました。当社グループといたしましては、今後中国を中心に海外生産比率を高めつつ、コストダウンの強化や為替変動リスクの回避等各種のリスク分散を進めてまいります。中国においては、当社グループの事業展開に関係する諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす、不可避のリスクが存在しており、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IRサイト))

http://ir.mimaki.co.jp/library/library_02.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期的な連結売上高目標を500億円とする“M500プロジェクト”を掲げており、この中期プロジェクトの2年目となる平成27年3月期においては、“M500基礎固め”を経営スローガンとし、次の重点施策を掲げております。

①連結売上高500億円を見据えた経営の基礎固め

- ・産業用途のデジタル・オンデマンド生産の提案を強化し、IP、TA市場をSG市場に並ぶ第2、第3の柱とする。
- ・生産部門と販売部門の連携を強化し、在庫管理を徹底する。
- ・子会社基幹システムを整備し、グローバル管理を強化する。

②販売・保守サービス体制の強化

- ・当社製品の魅力をお客様に直接伝える“ミニ展”をグローバル展開する。
- ・本体だけでなく、インク・メディア・前後装置を含めたトータル提案を強化する。
- ・昨年度に立ち上げた販売子会社を強力バックアップし、当該エリアのシェアアップを図る。

③開発体制の強化

- ・製品開発ステップにおける設計審査ルールを厳格化し、設計品質の向上を図る。
- ・将来の強みとなる要素技術開発を強化する。
- ・当社独自の3Dプリンタ開発を進める。

④生産体制の強化

- ・部材調達から製品出荷までの計画と進捗を一気通貫で管理する仕組みと情報システムを整備し、部品在庫の徹底管理と生産効率の向上を図る。
- ・年度目標値を定め、製造コストダウンを継続推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

①在庫管理の徹底

当社グループでは、在庫管理の徹底を現状における最重要課題と認識しております。製品を自社で開発・生産し、全世界に向けて販売する当社グループの事業モデルが持続的に成長するためには、調達・生産・物流・販売におけるモノの流れを適時的確に把握する仕組みの構築が不可欠と考えております。

そのため、情報システムや合理的なルールを整備して関連部門の連携を強化し、生産・販売・在庫の歩調を合わせることで、在庫状況(製品・部品・原材料)を徹底管理し、持続的成長のための基礎固めとしてまいります。

②生産体制の強化

当社グループの生産体制は、主には長野県東御市の本社工場と中国浙江省の製造子会社の2拠点体制であり、高機能な上位機種は国内で、エントリーモデルは中国でと住み分けて生産を行うことで、品質とコストのバランスを取りながら生産しております。

今後は為替変動を考慮しながらも、海外調達比率を高めてコストダウンを強力に推し進めるとともに、販売予測と在庫状況に応じてより柔軟に対応できる生産デリバリー体制を構築することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

③開発体制の強化

当社は、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして製品開発を積極的に推し進め、製品の品質向上と信頼性確保を重要課題と認識し、その向上に努めております。また、新製品の開発計画は事業計画上の重要な構成要素であり、その進行状況は当社の業績に大きな影響を与える可能性があるほか、製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合には、補修コスト発生等による利益計画差異のみならず、お客様に多大なご迷惑をお掛けし、当社への信頼を損なうことにつながります。

そのため、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、後工程に品質問題を持ち越さないよう歯止めをかけるため、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化いたします。また、製品を成

り立たせる根幹となる要素技術の開発への取り組みを強化し、製品開発に先行して要素技術を蓄積することで、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげてまいります。

④地域密着型の営業・保守サービス体制の強化

日本国内におきましては、全国13の営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローや当社カスタマーエンジニアによる迅速かつ精度の高い保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守サービス体制を構築し、顧客満足度の向上につなげております。また、海外におきましては、日本国内と同様の取り組みをグローバル展開するため、各国の販売子会社のカスタマーエンジニアが販売・保守トレーニングを現地の販売代理店に対して行い、サービスレベルの向上に努めております。今後も地域密着型の販売・保守サービス体制の強化に継続して取り組み、より一層の差別化につなげてまいります。

⑤インド市場における事業の再構築

当社は、インドにおける持分法適用非連結子会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDを解散・清算し、同社に代わる当社100%出資の新たな販売子会社をインドに設立する手続きを進めております。インドは、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、新たな販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制を再構築し、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

⑥内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティポリシーを確立するとともに、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し、社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

⑦環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,514	4,946,765
受取手形及び売掛金	5,819,360	7,042,332
商品及び製品	7,606,613	7,112,204
仕掛品	502,555	588,841
原材料及び貯蔵品	2,368,246	2,240,023
繰延税金資産	890,263	1,152,006
その他	1,446,058	1,107,642
貸倒引当金	△115,615	△109,273
流動資産合計	22,080,996	24,080,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,310,304	5,661,518
減価償却累計額	△2,560,739	△2,836,764
建物及び構築物(純額)	2,749,564	2,824,753
機械装置及び運搬具	466,744	492,769
減価償却累計額	△352,644	△364,175
機械装置及び運搬具(純額)	114,100	128,593
工具、器具及び備品	4,903,394	5,381,025
減価償却累計額	△3,862,110	△4,034,446
工具、器具及び備品(純額)	1,041,284	1,346,578
土地	1,304,269	1,542,749
リース資産	1,129,399	1,140,578
減価償却累計額	△689,493	△795,496
リース資産(純額)	439,906	345,081
建設仮勘定	51,798	78,528
有形固定資産合計	5,700,923	6,266,285
無形固定資産		
その他	348,251	289,773
無形固定資産合計	348,251	289,773
投資その他の資産		
投資有価証券	280,607	284,756
繰延税金資産	329,803	382,759
その他	1,038,115	887,790
貸倒引当金	△86,781	△124,181
投資その他の資産合計	1,561,744	1,431,125
固定資産合計	7,610,919	7,987,184
資産合計	29,691,916	32,067,725

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,384	6,029,336
短期借入金	6,740,983	5,759,164
1年内返済予定の長期借入金	1,589,624	1,264,388
リース債務	129,260	126,972
未払金	1,007,362	1,535,768
未払法人税等	445,092	925,552
賞与引当金	411,350	577,007
役員賞与引当金	-	13,892
製品保証引当金	154,790	462,446
その他	2,400,041	1,849,791
流動負債合計	19,772,890	18,544,319
固定負債		
長期借入金	2,546,732	4,766,910
リース債務	313,589	207,831
繰延税金負債	25,218	34,627
退職給付引当金	386,276	-
退職給付に係る負債	-	372,928
資産除去債務	10,305	12,931
その他	141,835	248,855
固定負債合計	3,423,957	5,644,084
負債合計	23,196,847	24,188,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,410	1,913,398
利益剰余金	3,297,420	4,088,336
自己株式	△191,922	△163,494
株主資本合計	7,026,078	7,853,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△650	2,260
繰延ヘッジ損益	△82,996	-
為替換算調整勘定	△481,961	△22,747
退職給付に係る調整累計額	-	29,055
その他の包括利益累計額合計	△565,608	8,568
新株予約権	34,599	17,344
純資産合計	6,495,069	7,879,322
負債純資産合計	29,691,916	32,067,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,090,072	40,362,991
売上原価	18,276,236	21,516,422
売上総利益	12,813,835	18,846,569
販売費及び一般管理費	11,877,003	15,888,794
営業利益	936,832	2,957,775
営業外収益		
受取利息	31,862	19,014
受取配当金	1,739	2,619
受取保険金	6,837	51,123
その他	42,019	52,853
営業外収益合計	82,458	125,610
営業外費用		
支払利息	111,247	138,515
売上割引	58,281	98,723
為替差損	533,196	766,926
持分法による投資損失	219,389	399,928
その他	17,500	10,710
営業外費用合計	939,615	1,414,803
経常利益	79,675	1,668,581
特別利益		
固定資産売却益	22,236	34,955
新株予約権戻入益	-	8,210
特別利益合計	22,236	43,165
特別損失		
固定資産売却損	4,324	423
特別損失合計	4,324	423
税金等調整前当期純利益	97,587	1,711,323
法人税、住民税及び事業税	521,802	1,195,985
法人税等調整額	△556,995	△369,129
法人税等合計	△35,192	826,855
少数株主損益調整前当期純利益	132,779	884,467
当期純利益	132,779	884,467

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,779	884,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,802	2,911
繰延ヘッジ損益	△82,996	82,996
為替換算調整勘定	398,295	461,009
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,122	△1,796
その他の包括利益合計	302,978	545,121
包括利益	435,758	1,429,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,758	1,429,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,905,129	3,258,042	△192,906	6,985,433
当期変動額					
剰余金の配当			△93,402		△93,402
当期純利益			132,779		132,779
自己株式の取得				△18	△18
新株予約権の行使		281		1,003	1,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	39,377	984	40,644
当期末残高	2,015,168	1,905,410	3,297,420	△191,922	7,026,078

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,452	—	△862,134	—	△868,587	34,918	6,151,765
当期変動額							
剰余金の配当							△93,402
当期純利益							132,779
自己株式の取得							△18
新株予約権の行使							1,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,802	△82,996	380,173	—	302,978	△319	302,659
当期変動額合計	5,802	△82,996	380,173	—	302,978	△319	343,303
当期末残高	△650	△82,996	△481,961	—	△565,608	34,599	6,495,069

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,168	1,905,410	3,297,420	△191,922	7,026,078
当期変動額					
剰余金の配当			△93,552		△93,552
当期純利益			884,467		884,467
自己株式の取得					-
新株予約権の行使		7,987		28,427	36,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	7,987	790,915	28,427	827,330
当期末残高	2,015,168	1,913,398	4,088,336	△163,494	7,853,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△650	△82,996	△481,961	-	△565,608	34,599	6,495,069
当期変動額							
剰余金の配当							△93,552
当期純利益							884,467
自己株式の取得							-
新株予約権の行使							36,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,911	82,996	459,213	29,055	574,177	△17,254	556,922
当期変動額合計	2,911	82,996	459,213	29,055	574,177	△17,254	1,384,252
当期末残高	2,260	-	△22,747	29,055	8,568	17,344	7,879,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,587	1,711,323
減価償却費	1,182,115	1,256,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,986	27,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,246	162,395
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	13,892
製品保証引当金の増減額(△は減少)	50,845	304,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,475	△386,276
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	417,892
受取利息及び受取配当金	△33,601	△21,633
受取保険金	△6,837	△51,123
支払利息	111,247	138,515
持分法による投資損益(△は益)	219,389	399,928
新株予約権戻入益	-	△8,210
為替差損益(△は益)	△412,180	△449,571
固定資産売却損益(△は益)	△17,911	△34,531
売上債権の増減額(△は増加)	△524,155	△1,052,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,741,004	568,413
仕入債務の増減額(△は減少)	634,056	△958,292
未収消費税等の増減額(△は増加)	△61,085	78,381
未払金の増減額(△は減少)	26,536	487,029
その他	△155,996	△122,341
小計	△1,422,288	2,482,145
利息及び配当金の受取額	33,601	21,633
保険金の受取額	6,837	51,123
利息の支払額	△110,966	△139,434
法人税等の支払額	△274,050	△640,766
法人税等の還付額	12,179	27,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,754,687	1,802,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,900	151,020
有形固定資産の取得による支出	△676,687	△1,288,410
有形固定資産の売却による収入	59,587	115,326
無形固定資産の取得による支出	△183,242	△82,083
投資有価証券の取得による支出	△20,000	-
その他	△22,552	△131,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,994	△1,235,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	632,833	△962,974
長期借入れによる収入	1,880,000	3,718,414
長期借入金の返済による支出	△1,244,028	△1,823,472
ストックオプションの行使による収入	966	27,370
自己株式の取得による支出	△18	-
リース債務の返済による支出	△121,280	△130,465
配当金の支払額	△93,667	△89,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,804	739,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,458	212,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,442,419	1,518,200
現金及び現金同等物の期首残高	4,794,121	3,351,701
現金及び現金同等物の期末残高	3,351,701	4,869,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

㈱ミマキプレシジョン

㈱ウイズテック

㈱グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

上記のうち、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDとMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。また、Mimaki-nbn GmbHは平成25年7月1日付でMimaki Deutschland GmbHに商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIAの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理(振当処理、特例処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理(振当処理、特例処理)を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理(振当処理、特例処理)によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が372,928千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が29,055千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた9,888千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,364千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア・オセアニア」及び「中南米」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来まで「アジア」としていた報告セグメントは、「アジア・オセアニア」へ名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	13,104,411	3,934,821	9,025,829	3,370,305	1,654,704	31,090,072
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,500,342	102,270	7,108	3,819,642	3,971	19,433,334
計	28,604,753	4,037,091	9,032,937	7,189,948	1,658,675	50,523,406
セグメント利益または損失 (△)	1,673,642	58,993	△934	192,526	△96,702	1,827,526
セグメント資産	24,465,610	2,420,570	3,960,607	4,446,596	2,279,892	37,573,278
その他の項目						
減価償却費	941,468	71,356	81,416	132,748	12,903	1,239,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	949,939	74,500	89,782	268,909	59,810	1,442,942

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,656,623	6,632,936	13,814,511	5,155,724	2,103,195	40,362,991
セグメント間の内部売上高 または振替高	20,970,710	13,015	36,493	4,994,333	446	26,014,999
計	33,627,334	6,645,952	13,851,005	10,150,057	2,103,641	66,377,991
セグメント利益または損失 (△)	2,886,961	164,504	266,600	197,668	△202,130	3,313,603
セグメント資産	25,908,741	2,981,140	5,380,077	5,000,979	1,579,671	40,850,611
その他の項目						
減価償却費	922,169	92,995	117,062	191,679	20,055	1,343,962
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,220,571	159,793	224,737	220,102	51,910	1,877,115

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,827,526	3,313,603
セグメント間取引消去	△890,693	△355,827
連結損益計算書の営業利益	936,832	2,957,775

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,573,278	40,850,611
全社資産(注)	1,587,201	1,900,907
セグメント間の取引消去	△9,468,563	△10,683,793
連結財務諸表の資産合計	29,691,916	32,067,725

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,239,893	1,343,962	△57,778	△87,420	1,182,115	1,256,541
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,442,942	1,877,115	△109,145	△123,268	1,333,796	1,753,847

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
9,452,041	3,857,559	8,481,367	5,514,677	3,784,426	31,090,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	計
4,895,257	71,821	103,857	563,597	66,390	5,700,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
10,491,639	6,004,295	12,736,421	7,233,544	3,897,089	40,362,991

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 当連結会計年度において新たにオーストラリアへ連結子会社を設立したことに伴い、管理区分の見直しを行い、従来まで「アジア」としていた区分を「アジア・オセアニア」へ名称を変更し、「その他」に含まれていたオセアニア地域について「アジア・オセアニア」へ変更しております。なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	中南米	計
5,261,592	160,797	165,304	593,369	85,221	6,266,285

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	484.07円	585.35円
1株当たり当期純利益金額	9.95円	66.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.95円	65.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	132,779	884,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	132,779	884,467
期中平均株式数(株)	13,343,406	13,393,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,289	99,381
(うち新株予約権(株))	(2,289)	(99,381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 12,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。